

行政調査新聞社
 〒350-1103 埼玉県川越市霞ヶ関東三丁目八番地十三
 TEL 049(237)5431 FAX 049(237)5432
 http://www.gyouseinews.com/
 東和銀行霞ヶ関支店 普通口座 3009607
 ギョウセイチョウサンブンシャ(行政調査新聞社)
 社主 松本州弘
 毎月一回 22日発行
 一般購読費……………1ヶ月 1万2千円
 賛助購読費……………1ヶ月 3万円
 賛助会員購読費……………1ヶ月 6万円
 特別購読費……………1ヶ月 12万円

行政調査新聞

平成23年(2011年)

5月号

行政調査新聞は、地域住民の権利を擁護し、行政と公共機関の横暴に対して断固たるメスを振るう新聞です。

特集・東日本大震災への海外の反応

日本人の本心、日本政府の本音

台湾に、心よりの感謝をお伝えしたい！

東日本を襲った大震災に
 対して、世界中の国家、地
 域、団体、組織、個人……
 各方面からさまざまな支
 援をいただいた。そのすべ
 てに対して、日本人は誰も
 が心より感謝している。ご
 支援の一つ一つに対し、胸

が熱くなり、思わず涙を流
 し、涙を啜った人も多かつ
 た。ありがとうと頭を下げ
 るしかない我々にとつて、
 ご援助に大小はなく、感謝
 の気持ちに優劣もない。こ
 の紙面を使って世界中の
 方々に御礼を申し上げます。



311以来しばらくの間、
 震災と原発問題に頭を奪わ
 れ、世界中の方々からいた
 だいた支援を正しく理解せ
 ず、その面での情報音痴に
 なった読者諸氏もおられる
 だろう。さまざまな方面か
 らご援助をいただいたが、

ここにその一部について記
 しておきたい。とくに台湾
 からいただいたご支援に対
 し、日本政府が非道な扱い
 をしたことをお詫びすると
 共に、台湾の方々に日本人
 として本心から謝辞を贈り
 たいと考える。

隣国として最も早い対応
 を見せたのは台湾(中華民
 国)だった。3月11日の地
 震当日の夜、馬英九総統
 は「日本側の要請を受けた
 ら、すぐに救援隊を出動さ
 せたい」として直ちに救援
 隊を組織した。しかし集結
 した救助隊に対し、日本政
 府は待機を要請。各国の支
 援隊が続々と日本入りする
 なか、台湾の救助隊は九二
 日間も台北・松山空港で待
 たされる羽目となった。台
 湾救助隊第一陣28人が台北
 を出発したのは、日本政府
 が許可を出した14日昼前の
 こと。これに関しては後に

ロンパウ大統領の名で「い
 かなる支援も行う用意があ
 る」と表明(日本時間3月
 11日深夜)。救助隊と救助
 犬の派遣を決定している。
 一夜明けた3月12日午
 前(日本時間)、米政府は
 米韓合同軍事演習「フォー
 ル・イーグル」を展開中
 の米原子力空母ロナルド・
 レイガンが三陸沖に向かう
 と発表。同空母は3月13
 日午後、仙台市沖に到着し
 被災地救援、支援作戦「オ
 ペレーション・トモダチ」
 に基づき、到着後直ちに
 海上自衛隊の後方支援と共
 に陸上への救援物資輸送を
 開始した。

日本激震、その直後

アジア諸国からも援助の手が

M9.0、最大震度7を記録
 した東北地方太平洋沖地震
 勃発は世界中に衝撃を与え
 た。地震発生は午後2時46
 分、その直後には被害は
 さほど甚大なものとは考え
 られなかった。ところが午
 後3時前に岩手県宮古市、
 釜石市で津波の第一波を観
 測。3時過ぎには宮城県気
 仙沼市に津波が襲来。津波
 は第一波から20分も過ぎた
 第二波でさらに巨大なもの
 となり、東北の太平洋岸は
 壊滅状態に追いやられた。
 午後3時14分、緊急災害対
 策本部設置に伴い、海上保
 安庁は地震動員計画を発動。

しかしそれから3時間後の
 午後6時15分の時点では、
 被害状況はまったく掴めず、
 家屋流出、漂流者多数、通
 信施設壊滅等々といった惨
 憐たる情報が流されるなか
 日本中が恐怖に震えていた。
 同夜、国連の潘基文事務
 総長は緊急記者会見を行
 い「国連は日本国民の力に
 なりたい。できる支援はす
 べて行う」と救援に乗り出
 す方針を表明。この時点で
 既に各国救援隊の活動を調
 整するUNDAC(国連災
 害評価調整団)の即時派遣
 を日本政府に提案している。
 国連事務総長が会見を行っ

詳述する。
 韓国では李明博大統領が
 11日夜に犠牲者に対する哀
 悼の意を表すると共に、救
 助隊、医療団等120人が
 日本派遣用意を整えている
 と語った。翌12日には日本
 政府の要請を受け、救助団
 5人が成田に到着し、直ち
 に仙台入りしている。
 中国は前日10日に雲南省
 で起きた地震の対応に追わ
 れていたこともあり、日本
 政府に対する支援表明は12
 日になってからのことだっ
 た。温家宝首相は「日本政
 府と国民に対する深いお見
 舞い」の念を表明し、菅直

人首相に対し中国は必要な支援を提供する意向だと伝えた。また胡錦濤国家主席は「犠牲者の方々に深い哀悼の意を表し、一日も早い復興をお祈り致します」との電報を天皇陛下宛に送っている。12日夜には救援隊15人の派遣を発表。中国の救援隊は13日夜に救援物資を携行して羽田に到着している。

ロシアは12日にメドベージェフ大統領が「可能な限りあらゆる支援を日本に行う用意がある」と表明。ロシア緊急対策局はスタッフ40人と救助犬3頭の派遣準備を整え、これ以外に医師や心理学者等2000人の出動態勢を準備していると語った。中国には即座に救援隊要請をした菅直人政権は、ロシアの救援団受け入れを逡巡、14日になってやっとロシア救援団受け入れを決定した。ロシアの救援団は14日、第一陣がモスクワから、第二陣がハバロフスクから成田入りし、直ちに仙台に向かっていく。

「やらせていただきたい」と決意を表明。このレスキュー部隊は15日午後成田に着。翌日にモンゴルから成田に届いた救援物資11トンを携えて被災地入りしている。

その他、ASEAN各国も11日夜から12日にかけて支援を表明。タイのプミポン国王は「両陛下と全ての日本国民に心からの弔意を表す」との書簡を出し、アビシット首相は救援物資のために2億バーツ(約54億円)の特別予算を計上。タイ国民からは総額500万バーツ、国王から500万バーツの義援金が寄付され

世界は東日本大震災をどう伝えたか

日本に起きた大震災は間違いなく全世界を震えさせた。3月11日の地震発生直後から、世界中のほとんどが臨時ニュース、速報で震災の様子を報道した。そして多くの国々では、震災被害の甚大さと同時に、日本国民の冷静さが驚異のニュースとして報道された。かねてより世界中から「最高の国民、最低の政府」と揶揄され続けてきた日本だったが、世界の目は今回も「素晴らしい日本国民と指導力のない日本政府」に注目していたようだ。

イムズ(3月11日付)は震災直後に「国家が試されるのは大災害への対応である。これまで日本はこの試練に対し、見事な落ち着きと不屈の精神で対応している」と記した。

3月12日米CNNテレビは日本人を絶賛した。「日本の国民はミラクルだ。他国だったら数倍の被害になっていただろう。ハイチの500倍以上の威力の地震で、津波到達まで5分かからないなかで、信じられない対応だ。この国民には常に準備がある。この国は常に事態に準備ができ

ロシアの誠意ある対応に礼を失した菅政権

「クリール諸島(千島列島)の4島を今すぐ、無条件で日本に返さなければならぬ」ロシアの大衆紙『モスコフスキー・コムソモレツ』は、大震災に見舞われた日本人の悲しみを和らげ、日本への同情を示すために、日口間で懸案となっていた北方四島を即時返還すべきだとする異例の論評を掲載した(3月18日)。

震災の翌12日、メドベージェフ大統領は「日本の子供や被災者を療養所や予防

礼を失した菅政権

診療施設に受け入れること。それに加え、必要であれば、シベリアや極東で人口が希薄な地域では、隣国(日本の潜在的労働力を利用することも考えなくてはならない」と発言。同日、プーチン首相は極東、サハリン(樺太)で生産される天然ガスの日本向け供給量を最大限増量するよう指示を出している。この12日には、同首相の指示でロシア国営銀行に日本の被災者支援の義援金口座が開設された。

14日には15万トンの天然ガス、400万トンの石炭を追加提供すると発表。「支援に全力を尽くす必要がある」と決意を語ったが、日本政府はロシアの援助には冷淡だった。

先日記したが、中国と韓国には即座に救援隊要請をした菅政権は、ロシアの救援団入りを躊躇い、14日になってやっとロシア救援団受け入れを決定したほどだ。14日にはロシア外務省は「海底ケーブルを使って日本に電力を送電する」ことを打診してきたが、日本政府、外務省はこれに答えていない。

東日本大震災に對して

東日本大震災に對して、ロシアからの物心両面に対する支援は多大だった。正直なところ、これほど誠意の籠もった支援をいだけるとは誰も思わなかったのではないだろうか。そんなロシアに對して、菅民党政権は驚くほど冷ややかで、礼を失している感が強い。

後に述べるが、台湾(中華民国)に對してはさらに非礼極まりなく、日本人として恥じ入るばかりである。この理由は恐らくは中国(中華人民共和国)政府ばかりに配慮してのことと推測できる。

民主党政権は誕生以来、

それまでの自公民路線とは異なり、米国と距離をとり親中路線に傾倒していった。「アジアの民」という枠組みでいうならば、親中の方性は決して非難すべきものではない。「中道」ではありながら親アジアを標榜する本紙と相通じる面は多分にある。

二面性ある中国の反応

ロシアが異例とも思える温かな対応を示したのに反し、中国系のメディアは大震災発生を領土問題の絶好の好機と捉えた。

3月19日には香港の『東方日報』は、「日本が大震災で混乱している機に乗じて釣魚島（尖閣諸島）を奪取すべき」との論説を展開。

「中国が釣魚島を奪回するには、コストとリスクを最小限にしないでならぬ。今こそ中国にとって絶好のチャンス」。

「日本が強いときには手を出せず、日本が弱っている今、手を出さなかつたら取り戻せる機会は無くなる」と扇動していた。

その前日に「千島列島の4島を今すぐ、無条件で日本に返さなければならぬ」と書いたロシアの『モスコフスキー・コムソモール』紙との差は歴然とし

しかし親中、親アジアと言っても、ひたすら強い者に擦り寄る姿勢は納得できない。人間関係でも同じだが、対等な立場に立ち、主張すべきは主張する必要がある。そうすることにより最終的には両者の関係は信頼感が深まり、より親密なものになると確信している。

ている。

震災直後に中国のネット上の書き込みにも「熱烈歓迎」等といったものも見られたが、これに腹を立てるような日本人は彼らと同類だ。かつて江沢民国家主席時代に政府の方針で反日教育が徹底され、それが今日なお妄言を吐く層を存在させている。彼らの度量の狭さを憐れむべきだろう。

こうした偏狭な意見ばかりが流されたわけではない。被災地の秩序が保たれている現状や、東京の街中で帰宅手段を奪われた住民が整然と動いている現状に「中国国民がこの水準に達するときは、わが国が世界の大国になれるときだ」との書き込みも見られた。

東日本大震災を1面で報じた12日付の中国紙、環球時報も「日本人の冷静さに世界が感心」との見出しで、東京の街頭で避難する日本

人のマナーの良さを紹介した。

湖南省から東京に留学し、日本語学習中に地震に遭った中国紙『瀟湘晨报』の中国人記者は、日本語教師が学生を避難誘導した様子を描写し、「教師は最後に電源を切って退避した」と落ち着いた対応を称賛。ネット上に掲載された記事には「日本人のマナーは世界一」「人類で最高の先進性が日本にある」などの書き込みが相次いだ。

ロシアのメドベージェフ大統領や韓国の李明博大統領、あるいは各国の首相、外相らが日本に対するお見舞いや支援表明を続けるなか、中国政府は東日本大震災について沈黙を守り続け

冒頭に記したが、馬英九総統の命を受け、台北で待機した救助隊は、丸二日間、ただ待たされる羽目になった。日本政府から救助出動に待ったがかかったためである。

救助隊が待機し始めた3月12日には、親日家として知られる李登輝元総統が日本語でメッセージを発表。「日本の皆様の不安や焦り、悲しみなどを思い、私は刃物で切り裂かれるような心の痛みを感じている」「自

ていた。震災に対する政府の公式声明が出される前に、中国商務相は日本に事業を展開している中国企業に対して従業員的安全確認を要請する通告。中国政府のこうした行動に対して、日本に対する支援表明が遅いと批判する書き込みもあつた。公式的には13億人、現実には16億人ともされる中国人の中には、徹底した反日教育を真に受けた層もいる。だが今回の震災報道や震災に絡むネット上の書き込みを見る限り、中国人は健全で、それぞれがさまざまな主張を自由に述べているように感じる。強い中国にひたすら媚を売る菅政権よりは、よほどまともだと言え

台湾を軽視する日本政府

ネット上に問題提起のよう書き込みがちらほら現れ始めた。「東日本大震災の被災者を救出するため、世界各国から緊急救助隊が駆け付けているが、なぜか、中国と韓国の救助隊だけを外務副大臣が空港で出迎えていたことが分かった。菅政権の特別な感覚が明らかになった」

韓国の救助隊5人は12日に、中国の15人は13日に羽田空港に到着している。たしかに韓国隊には高橋千秋外務副大臣が、中国隊には伴野豊外務副大臣が出迎えるを行っている。ところがその他の国々、機関の救助隊には外務省の係員が出向いただけだ。この差は何なのか。

大震災直前に在日韓国人から違法献金を受けていたことが発覚し、火ダルマ立ち往生状態だった菅直人だが、この事件が発覚する遙か前から、ネット上では「韓首相」と揶揄されていた。そのことを菅首相はわかつていたのだろうか。

中韓の救援隊に対してのみ外務副大臣を差し向けたことが判明した時点で、取材に動いた複数の週刊誌・夕刊紙記者の話を総合すると、以下のようになる。

「民主党政代議士、関係者に問い合わせると、それは外務省の差配だという。そこで外務省に問い合わせると、官邸からの指図があつたと。文書による明確な指示ではなかったろうが、官邸が外務省に伝えた結果がこういう形になったのだろう」

「救助隊の要請に関しては、混乱状況の中だったから、どの国をどういう理由で優先させたか、外務省としても明確に答えられないということだ。ただ、台湾に関しては、国交がない国であるから後回しにするのが当然だという。菅政権が中国の顔色を窺い、外務省チャイナスクールがでかい顔をしている限り、台湾が日蔭者扱いされるのは当然かもしれない」

たしかに現在、台湾（中華民国）と日本の間に正式な国交はない。台湾には日本大使館も日本領事館も置かれていない（代わりに駐日経済文化代表処・駐台北交流協会がある）。台湾は国連にも加盟しておらず、日本と国交がないことを台湾政府自身が熟知している。だがそれはあくまで政治世界の表向きの話だ。即座

台湾から寄せられた莫大な支援

東日本大震災に対する海外からの支援は、物的、精神的なものなど、すべてで台湾が圧倒的だった。しか

に救助隊を準備し、派遣していた日本人としては、気分的にすっきりしない。

菅政権の中国・韓国2カ国に対する気の遣い方は、記者たちが口にする通り、尋常ではない。まるで半島人の「事大主義」を見ているようだ。台湾の話から少しずれるが、1500人の大救助隊を派遣し、空母だけでなく在日米軍を動員した同盟国・米国に対して、100人以上の支援隊を派遣したフランス、63人の救助隊を差し向けた英国に対して、菅政権の対応は礼を失っている。知り合の反米右翼の青年ですら、空母レーガンが来たときには「正直言って、頼もしいと感じた」というほどだ。

なぜ中韓2カ国だけ外務副大臣が出迎えに出たのか。これは日本国民の気持ちとは隔絶している。到底、日本人の真情を政府が代弁しているとは言い難い。ここに菅政権のイヤラシイ本音を見ることが出来る。その本音とは、日本国民の総意では断じてない。

もその配布の仕方まで気を遣っている。例えば発電機にしても、岩手県に278台、宮城県に292

台、福島県に20台。毛布、防寒具、寝袋、石油ストーブ……重量にして100トンの超のあらゆる生活必需品が細かく分類され、台湾から被災県に直接届けられている。

台湾政府は震災翌日の12日に1億台湾元（約2億8000万円）の資金供与を発表した。これも政府の援助としては巨額なものだが、想像を超える額となったのは3月21日に開設した民間義援金受け付けだった。

4月6日、集められた義援金のうち4億3000万円（約12億1200万円）が日本に送られたが、この時点で台湾赤字には15億台湾元（約42億3000万円）が集まっていたことが判明。日本を想う台湾人たちが、これに一齐抗議を開始した。「今すぐ届けたくて募金したのだ」

「被災地の人々は今困っている。私はそれを助けない」「残りのカネをくすねるのか！」

といった怒りの声が爆発。台湾赤十字は「最初は緊急援助金として送付。残金は日本の復興計画に合わせて送付する」と懸命の弁解をさせられる始末になった。

ご存じの通り台湾は九州程度の大きさの国土で、総

人口は2300万人。サラリーマンの平均月収は日本円にして13万円ほど。

かつて日本の統治支配を受けた台湾が、なぜこれほどまでに日本支援を行うのだろうか。5月8日に台湾灌漑事業に功績を残した日本人、八田与一を記念する施設落成式で、馬英九総統は1999年の大地震や2009年の台風災害時に日本が義援金やプレハブ、救援隊を提供したことを挙げたうえで「台湾が当然すべきこと」と語っている。

日本と台湾を結ぶ人的関係は、建設当時アジア最大とされた烏山頭ダムを作った八田与一だけではない。終戦直前に日本復興の基礎を作ってくれた蒋介石、その恩に報いるために占領下の日本から台湾に密航し、金門島防衛戦に命をかけた根本博……。日本と台湾の間には、幾百幾千の「人と人」の物語がある。愛憎を超えたこれらの物語は、あたかも道ならぬ恋に落ちた男女関係のように、両国関係を不思議な絆で結びつけてきた。

そんな台湾からの義援金だが、4月11日には100円を突破、25日に150億円を、5月9日には160億円を突破したのだ。支援や援助、義援金を大小や金額で評価するもので

はない。だが台湾からの民間義援金は、他のすべてを圧倒し、比較のしようがないほど途轍もない額だった。世界中から寄せられる温かい支援。

この温かい支援に対し、日本政府は菅直人首相名で、感謝広告を掲載すると発表した（4月11日）。感謝広告が掲載されるのは、中国・韓国・米国・英国・仏国・露国の6カ国の新聞と国際英字紙インターナショナル・ヘラルド・トリビューンの計7紙。この「菅直人首相の感謝広告」はその後、4月14日までに31カ国、

ありがとう、台湾！ あなた方こそ私たちの真の友人です

真心の籠もった贈り物を頂戴したら、誰でも真心をこめて謝礼を言う。

幼稚園児でも理解でき、ごく当たり前の礼ができていない、事大主義者・韓直人いや菅直人首相。

だが、ある日本人女性が、われわれ日本人の「本音」を表現するすばらしい着想を得て、行動に移した。物心ともに莫大な支援を行ってくれた台湾……。その台湾の新聞にお礼広告を掲載したい、と考えた女性がいたのだ。デザイナーの木坂麻衣子さん（37歳）である。「台湾にもお礼したい」と

105紙に掲載されていたことが判明した（前述の6カ国・7紙以外は無料広告）。くどいようだが、ここでもう一度記しておく。台湾からの義援金は5月9日に160億円を超え、5月10日午前発表時点で167億円を突破している。

その台湾の圧倒的な支援に対し、菅直人はこれを無視。台湾には「お礼のメッセージを伝えた」で澄まし顔なのだ。

こんな菅直人に赤っ恥を掻かせたのが、ある日本人女性がたった1人で始めた「謝礼台湾計画」だった。

する彼女の言葉が短文投稿サイト「ツイッター」に載ると、さっそく同調者が現れた。お礼広告掲載の実現に向け、約240万円の広告掲載料を捻出するために1口10000円のため1900万円以上が集まった。広告掲載料を差し引いた残額は被災地に義援金に送られることになり、日本人「有志一同」約6000人の手によって、「台湾紙」聯合報」と「自由時報」の2紙に、日本語を交えた感謝の広告が掲載されたのだ（5月3日）。

この感謝広告に台湾も敏感に反応。「日本の友達が本当にやってくれた！」「心が籠もっている。台湾の花、梅と、桜が載っている」「感動！日本人は礼儀正しい」といった書き込みが溢れるようになった。

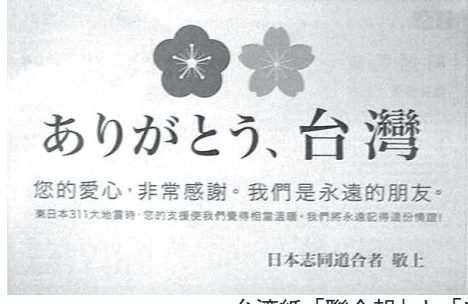
結果として「最低の政府」の汚名を何とか救うことができたように思う。

この問題に関して、書き足りない話は山ほどあるがここまでしておこう。それはともかく、本紙・行政調査新聞も、この場を借りて台湾の皆さまに是非申し上げておかなければならない言葉がある。

台湾の皆さま、ほんとうにありがとうございました。

私たちは終生、いや子々孫々永遠に、あなた方から戴いたご恩は忘れません。「まさかの時の友こそ真の友」と言いますが、あなた方こそ私たちの真の友人です。

ほんとうにありがとうございました。■



台湾紙「聯合報」と「自由時報」に掲載された、日本有志による感謝広告

200万人の読者が見ています！
ビッグニュースが盛り沢山
「インターネット行政調査新聞」
<http://www.gyouseinews.com/>

原発事故という名の「人災」は、20年前に予言されていた！
本紙社主・松本州弘が日本と地球の危機に打ち鳴らした渾身の警鐘

「いま、原子力発電の是非を問う」
(松本州弘・著/秀麗社)

原子行政、原発事業者の無責任・横暴・反倫理性には眼を覆うものがある。彼らの無知とアナクロニズムは、やがて我が国に第二の「チェルノブイリ」の惨禍を招くに違いない。その驚くべき実態を白日の下にさらす衝撃の書！

ご注文はインターネットから本紙編集部へ直接お願いいたします。